

別表1 事業種目ごとの助成内容及び補助等

事業種目	助成内容	補助率又は助成単価
1 家畜排せつ物処理施設等への整備補助 (1) 汚水処理施設 (2) 堆肥処理施設	以下の施設を設置するための費用 ・養豚農家から出る汚水を活性汚泥法（簡易ばっ気を含む）で処理するための施設及び処理に必要な機械（固液分離機、ばっ気装置等） ・養豚農家で処理された処理水を保管しておくための施設 ・家畜排せつ物を堆肥化するための施設（脱臭装置付きの密閉縦型堆肥処理施設を含む）及び堆肥化処理に必要な機械（攪拌装置、送風装置等） また、当該整備施設が飼養衛生管理基準を遵守するために必要な防鳥ネット等の設置	1/2 以内 1/2 以内
2 堆肥の広域流通の推進 (1) 利用集団の組織化支援	堆肥利用促進協議会の活動支援 ア 堆肥利用促進協議会の設置・運営 イ 堆肥コーディネーターの設置 ウ 堆肥等マッチング部会の設置 エ 良質堆肥等の生産・利用技術等の普及指導 オ 農家向け生産利用講習会の開催 カ 堆肥等需要調査の実施 キ 特殊肥料届出の推進 ク「茨城たい肥ナビ！」の管理運用	定額（上限 2,440 千円）

(2) 利用集団の取組 支援	ア 堆肥等利用実証ほ設置に要する経費 利用集団が堆肥等利用実証ほを設置するために要する経費を、堆肥または液肥の散布の面積や量に応じて助成する。	水稻（食用米） 堆肥施用量：100kg 以上 1 t 未満 液肥施用量：1 t 以上 4 t 未満 3,000 円/10a 堆肥施用量：1 t 以上 液肥施用量：4 t 以上 6,000 円/10a 水稻以外 堆肥施用量：400kg 以上 1 t 未満 液肥施用量：1 t 以上 4 t 未満 3,000 円/10a 堆肥施用量：1 t 以上 液肥施用量：4 t 以上 6,000 円/10a
	イ 堆肥等輸送掛かり増し経費 利用集団が堆肥等を広域流通するために要する掛かり増し経費を輸送距離に応じて助成する。	往復 50km 未満 850 円/t 往復 50km 以上 100km 未満 1,700 円/t 往復 100km 以上 2,500 円/t
	ウ 堆肥等散布機の導入補助 利用集団が堆肥等を広域流通するための堆肥散布機または液肥散布機の導入経費に対し補助する。	1/2 以内

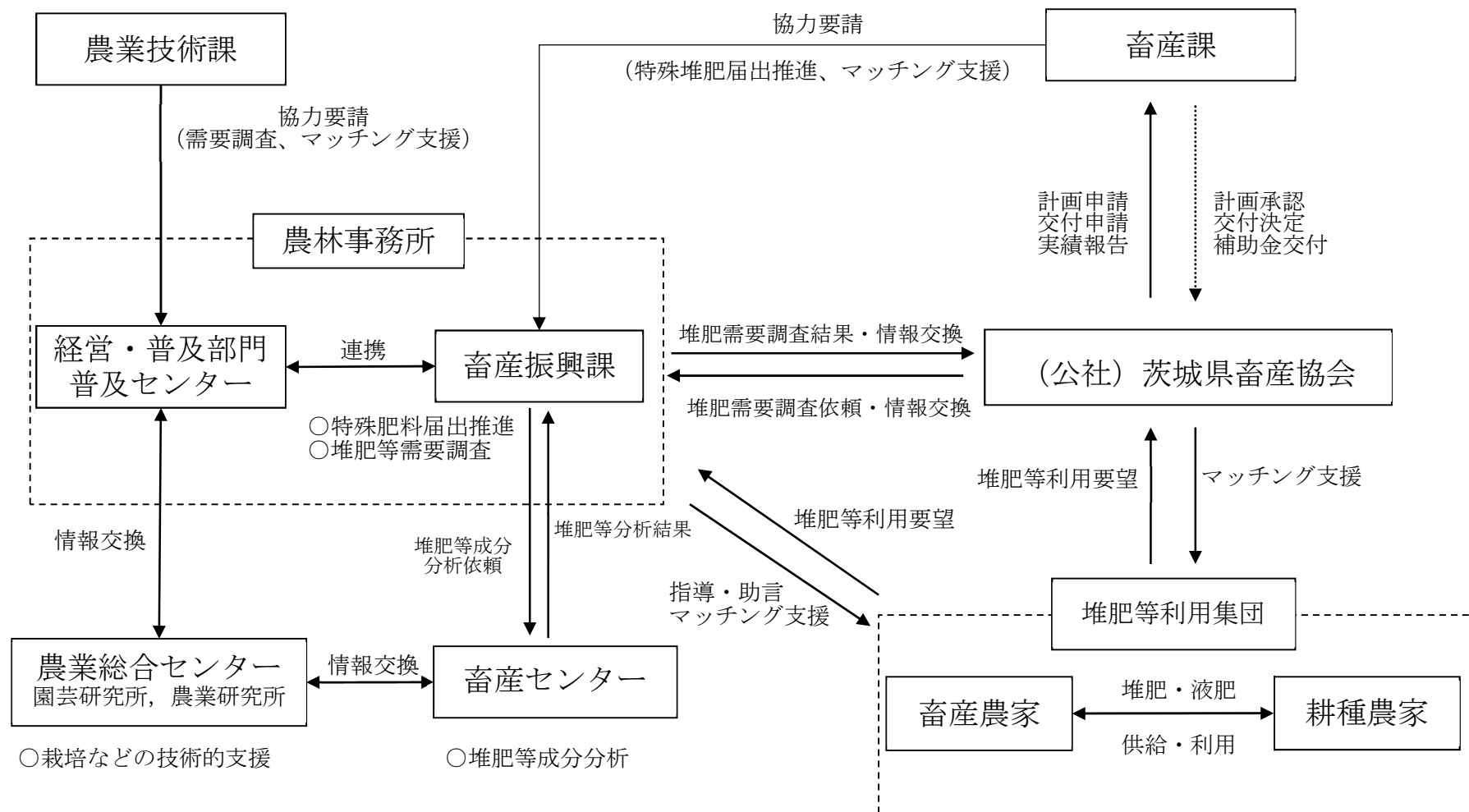
別表 2 採択要件

事業種目	項目	内容
1 家畜排せつ物処理施設等への整備補助	1 優先的採択要件	第 3 条に基づく事業実施要件を満たした、複数の事業実施主体から要望があった場合には、以下の要件に該当している者に対し、優先的に採択するものとする。 (1) 北浦流域に農場があり、当該事業により導入する施設及び機械が設置可能であること。 (2) 第 2 条第 1 項 (1) に取り組む場合は、計画上、浄化处理水の窒素濃度のより大きな低減効果があり、適正な活用が見込まれること。 (3) 堆肥等の利用、又は流通の拡大が見込まれるもの。 (4) 「みどりの食料システム法」に基づく計画認定を受けている者。
	2 施設及び機械の導入及び管理に関する要件	以下に示すものに適合すること。 (1) 施設及び機械導入を行う農場が、霞ヶ浦及び涸沼流域内にあり、計画申請書提出時点で家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（以下「家畜排せつ物法」という。）施行規則（平成 11 年農林水産省令第 74 号）第 1 条第 2 項に基づく頭羽数を超える飼養をしていること。 (2) 本事業の実施により、法の遵守が確実に見込まれること。 (3) 適正施肥を行うため、堆肥等利用計画を作成すること。自己利用をする場合にあたっては作付け計画を作成すること。堆肥等の発生量に対する流通量や散布量、導入施設や機械の使用状況について記録をとること。 (4) 試験研究機関のサンプル採取に協力できること。 (5) 施設の設置にあたっては、当該施設を利用する経営体から発生する家畜排せつ物

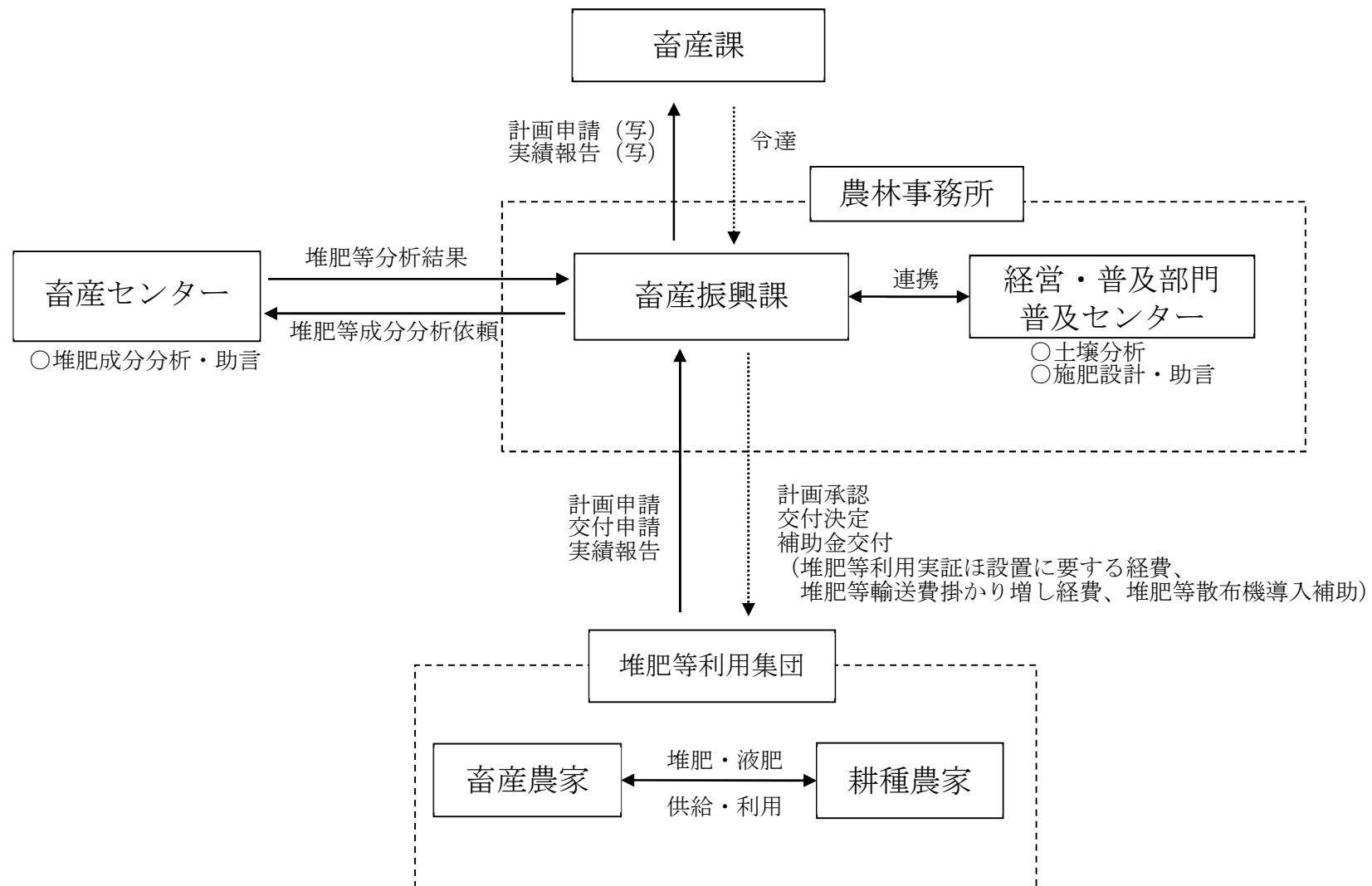
		を適正に処理し得る能力を有すること。 (6) 施設等の整備にあたっては、公害の発生防止を図る観点から、風向きや施設の配置には十分配慮することとし、できる限り臭気の発生を低減させる構造のものを選択すること。また、既存施設から離れた場所への施設設置にあたっては、環境に与える影響を考慮し、近接する住宅等がある場合は、理解を得るように努めること。 (7) 機械のみでの整備も可能とするが、その場合は、処理能力向上に関するものに限る。(修繕は対象としない) (8) 施設の補改修にあたっては、能力の向上が伴うことを要件とし、単純修繕や一般的なメンテナンスは対象としない。 (9) 家畜伝染病予防法で定める飼養衛生管理基準の遵守(堆肥舎における防鳥ネットの整備等)及び飼養規模に応じた埋却地を確保すること。 (10) 第2条第1項(1)に取り組む場合は、導入前後に処理水の水質測定を行うこと。また、定期的に水質測定を行うこと。また、同項(2)に取り組む場合は、導入前後に堆肥の分析を行うこと。 (11) 既存の施設を含め日頃から点検を行い、故障の際には迅速に修繕等の対応を行うこと。 (12) 実施状況を報告する期間において、県が実施する稼働状況確認のための現地検査を受けること。 (13) その他関連法律等を遵守すること。
2 堆肥の広域流通の推進 (2) 利用集団の取組	1 優先的採択要件	第2条第2項第2号の事業について、複数の事業実施主体から要望があった場合には、

支援		以下の要件に該当しているものから、優先的に採択するものとする。 (1) 畜産農家は、当該事業で堆肥等を散布する耕種農家への堆肥運搬や散布実績がないこと。 (2) 耕種農家は、霞ヶ浦及び涸沼流域内で生産された堆肥等の散布実績がないこと。 (3) 霞ヶ浦及び涸沼流域外の農地で堆肥等を散布する取組であること。 (4) 散布面積を拡大する取組であること (5) 当該事業により導入する機械を所持していないこと。 (6) 液肥を利用する取組であること
	2 補助対象者の要件	堆肥等利用集団とは以下の要件を満たす集団とする。 (1) 畜産農家1戸以上、耕種農家2戸以上からなる営農集団であること（堆肥利用供給協定の締結が必須）。 (2) 畜舎は霞ヶ浦流及び涸沼域内に所在すること。 (3) 堆肥等利用計画書は土壌診断を行ったうえで施肥設計し、適正施肥すること。

別添 1 推進体制（堆肥等利用集団の組織化支援）



別添2 推進体制（堆肥等利用集団の取組支援）



様式第 1 号（計画の承認申請）

第 号
令和 年 月 日

農林事務所長 殿
（第 2 条第 2 項第 1 号の事業にあつては茨城県知事）

事業実施主体

令和 年度良質堆肥広域流通促進事業実施計画承認申請書

令和 年度良質堆肥広域流通促進事業について、下記のとおり実施したいので同事業実施要領第 5 条第 項の規定に基づき申請します。

記

1 申請者
住所：
氏名：

2 事業の種類：

3 事業計画総括表

単位：㎡、台、千円

事業種目	事業量	事業費	補助金額	備考
合 計				

別記様式第1号 事業実施計画書（家畜排せつ物処理施設等への整備補助・堆肥等利用集団の取組支援）

1 家畜排せつ物の処理について

（1）現状

（2）課題

（3）課題の解決方法

2 計画概要

（1）全体計画

事業種目	事業費（円）			算出根拠
		県補助金（円）	その他（円）	
ア 家畜排せつ物処理施設の整備等				
イ 堆肥の広域流通				
① 堆肥等利用実証ほ設置に要する経費				
② 堆肥等輸送掛かり増し経費				
③ 堆肥等散布機の導入				

(2) 施設整備・機械導入計画（事業種目：ア、イ③が該当）

市町村	事業実施主体 ・畜種	整備内容 (名称、規格、能力 、数量等)	設置場所及び 管理方法	家畜排せつ物 の発生量(t)	施設・機械導入に よる 処理量(t)	完了(予定) 年月日	備 考 (機械導入にあつ ては、保管場所等)

注1：整備内容欄には、実施要領第2条の施設名称及び規格、能力等を記入すること。

注2：事業費は消費税込みの金額とすること。

注3：発生量及び処理量欄には、数量ともに積算根拠を記入すること。

(3) 堆肥等供給計画（農家ごとに記載）（事業種目：ア、イが該当）

農家名	現 況			計 画				備 考
	畜種別 飼養頭羽数	現在のふん尿 処理状況	排せつ物（ふん） 発生量（t）	供給種目名	供給量（t）	時期・回数	散布方法 ・面積	

注4：供給種目名は、堆肥、乾燥ふん、液肥等と記入する。

注5：供給数量は、供給相手方に供給する数量及び自己農地還元量とし、自己農地還元量は（ ）書きとする。

(4) 堆肥等利用計画（事業種目：イが該当）

農家名	利 用 計 画		1 0 ア ー ル 当 た り 施 用 量 (k g)								備 考
	利用作物名	利用作付面積 (a)	現 況				計 画				
			堆肥等	化学肥料	その他	計	堆肥等	化学肥料	その他	計	

3 機械、施設の設置による導入前後の比較（事業種目：アが該当）

①導入前後の処理フローを記載すること。処理フローには一日当たりの処理量及び機械や設備の単位当たりの処理能力（容量）記載すること。

（ただし、保管施設の場合は、利用量及び利用先を含めたフローを作成のこと）

②導入前後の水質（導入後については計画）の数字を図示すること。

(導入前)

(導入後)

4 添付資料（事業内容に応じて必要なものを添付する）

（１）家畜排せつ物処理施設等への整備

ア 実施設計書

イ 見積書

ウ 機械導入にあたってはパンフレット

エ 規模決定根拠

オ 位置図：農場所在地が分かるよう地図上に示すこと

カ 配置図：農場内で施設・機械設置場所が分かるよう図示すること

キ 水質測定結果、堆肥分析結果：水質測定にあたっては、原尿及び処理水を分析すること。

ク 堆肥等の利用計画：自己利用の場合は作付け計画。施設・機械導入前後の計画が分かるようにすること。

ケ その他参考となるもの：特殊肥料届け出等

（２）堆肥等の広域流通

ア 位置図（個々の畜舎と処理施設、人家、河川、畑等の位置関係を明らかにしたもの。）

イ 機械の概要（パンフレット、見積書等）

ウ 家畜排せつ物処理の現況及び計画に係るフローチャート

エ 家畜排せつ物の利用に関する契約書（堆肥利用供給協定）

オ 組織の規約（財産管理台帳の具備及び共同利用を明記すること。）

カ 機械の管理運営計画書（別添１）

キ 月別作物別堆肥等利用計画書（別添２）

ク 事業参加農家調査（別添３）

ケ 堆肥等利用計画書（別添４）

コ その他参考資料

別添 1

導入機械の管理運営計画書

機 械 名	管 理 方 法	運 営 方 法	備 考

別添 2

月別作物別堆肥等利用計画書

(単位: t)

[illegible]

別添 3

事業参加農家調書

[illegible]

別添4

堆肥等利用計画書

堆肥等利用集団名 (代表者氏名)	
集団構成員	
普及センター名 (担当者氏名)	

1 実証ほ場について

所在地 (字名)		作付面積 (a)	
作付作物名		作付時期	

2 施肥設計について

土壌診断結果		土壌酸性度 (pH)		電気伝導度 (EC)			
		窒 素		リ ン		カ リ	
		化 成	堆 肥	化 成	堆 肥	化 成	堆 肥
施肥量 (kg/10a)	基 肥						
	追 肥						
	総 量						

3 堆肥・液肥について

堆肥等生産者名			
散布時期		散布総量 (t)	
備 考			

※ほ場が複数有り、計画書が複数必要な場合は、枠外にページ数 (○/○) を記載する。

別記様式第2号（利用集団の組織化支援）

1. 事業の目的

2. 全体計画

（単位：円）

事業区分	事業費		備考
		県補助金	
ア 協議会の開催 イ 堆肥コーディネーターの設置 ウ 堆肥等マッチング部会の設置 エ 良質堆肥等の生産・利用技術の普及指導 オ 農家向け生産利用講習会の開催 カ 堆肥等需要調査の実施 キ 特殊肥料届出の推進 ク 「茨城たい肥ナビ！」の管理運用			
計			

3. 事業の内容

ア 協議会の開催

（単位：円）

場所	時期・回数	出席者	内 容	事業費	算出根拠
計					

イ 堆肥コーディネーターの設置

(単位：円)

方法	時期・人数	内 容	事業費	算出根拠
計				

ウ 堆肥等マッチング部会の設置

収集方法	時期・回数	出席者	内 容	事業費	算出根拠
計					

エ 良質堆肥等の生産・利用技術の普及指導

(ア) 情報の収集

(単位：円)

収集方法	時期・回数	出席者	内 容	事業費	算出根拠
計					

(イ) 情報の提供

(単位：円)

提供方法	時期・回数	出席者	内 容	事業費	算出根拠
計					

オ 農家向け生産利用講習会の開催

(単位：円)

方 法	時期・回数	内 容	事業費	算出根拠
計				

カ 堆肥等需要調査の実施
円)

(単位：

方 法	時期・回数	内 容	事業費	算出根拠
計				

キ 特殊肥料届出の推進

(単位：円)

地域区分 (農林事務所)	時期・回数	内 容	事業費	算出根拠
計				

ク 「茨城たい肥ナビ！」の管理運用

(単位：円)

方 法	時期・回数	業務内容	事業費	算出根拠
計				

※添付資料 茨城県堆肥利用促進協議会規約、構成員、最近時点の事業報告書・決算書 等

別添 5

堆肥等コーディネート記録表（令和 年度）

年 月 日	区 分	依頼者					斡旋内容 (あつせん先、地域、量、条件 等)	備 考
		市町村	氏名	電話番号	作物	内容 (種類、量、面積、条件 等)		

*区分：電話、来訪、FAX 等

様式第 2 号（計画の変更）

第 号
令和 年 月 日

農林事務所長 殿
（第 2 条第 1 項の事業については茨城県知事）

事業実施主体

令和 年度良質堆肥広域流通促進事業実施計画変更承認申請書

令和 年度良質堆肥広域流通促進事業について、下記のとおり実施したいので同事業
実施要領第 7 条第 項の規定に基づき申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 令和 年度良質堆肥広域流通促進事業変更実施計画書
（別記様式第 1 号、2 号に準じて作成する。）

別記様式第3号

堆肥等散布実績報告書

事業実施主体名	
---------	--

堆肥等を散布した実証ほ		実証ほ 管理者名	堆肥等散布 実施者名	堆肥等散布 年月日	堆肥等散布量 (t/10a)	作物名 (収穫見込時期)	堆肥等形態、堆肥等運搬、堆肥等散布、その他必要事項
所在地（地番）	面積（a）						
							・堆肥等形態（バラ、ペレット、フレコン、袋ほか） ・堆肥等運搬（運搬者、運搬距離、使用運搬車等）
							・堆肥等散布（使用機械、堆肥等散布に要した人数等） ・その他必要事項
小 計 （堆肥等散布実施者ごと）							
合 計 （堆肥等生産者 計）							

○堆肥等散布に係る課題・問題点

○添付資料

- （１）堆肥等生産箇所と堆肥等散布箇所の位置関係が判るように地図上で示したもの
- （２）実証ほを地図上で示したもの
- （３）堆肥等散布、運搬状況など作業工程が判る写真